

Title	現代中国の中央・地方関係をめぐる近年の研究動向
Sub Title	Recent studies on central-local relations of contemporary China
Author	磯部, 靖(Isobe, Yasushi)
Publisher	慶應義塾大学日吉紀要刊行委員会
Publication year	2016
Jtitle	慶應義塾大学日吉紀要. 中国研究 (The Hiyoshi review of Chinese studies). No.9 (2016. ) ,p.97- 119
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Departmental Bulletin Paper
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AA12310306-20160331-0097">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AA12310306-20160331-0097</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

# 現代中国の中央・地方関係をめぐる近年の研究動向

磯部 靖

## 一 問題の所在

本稿は、中華人民共和国（以下、現代中国、と略称）の中央・地方関係について行われてきた二〇〇〇年代以降の研究を総括することを目的とする。具体的には、現代中国の中央・地方関係について二〇〇〇年代以降に行われた主要な研究を考察することを通じて、主要な論点、主たる研究対象、主な研究方法などを明らかにしていきたい。さて、二〇〇〇年代以降、現代中国の中央・地方関係については、膨大な数の研究が行われてきた。それゆえ、紙幅の関係上、それらの全てを本稿において網羅することは不可能である。そこで本稿では、原則として、現代中国の中央・地方関係についての研究の進展に寄与した代表的な研究業績を中心に取り上げ、この分野の近年の研究動向について考察していきたい。

このような原則に従い本稿では、現代中国の中央・地方関係について、政治学的意義が高いと思われる研究を中

心に取り上げていきたい。また本稿においては、中央・地方関係についての研究を対象としているため、地方内政治あるいは台湾・香港・マカオそのものの分析に主眼を置いた研究は、原則として対象にしない方針である。なお、本稿において中心的に取り扱われるのは、原則として、英語圏、中国語圏、日本で発行された書籍であること<sup>①</sup>を付言しておきたい。

以上の方針に基づき本稿では、以下、欧米、中国、台湾、日本それぞれにおける研究動向を考察し、最後に、本稿の考察を通じて得られた知見を総括するとともに今後の研究課題を提起したい。

## 二 欧米における研究動向

一九九七年に、鄧小平死去、香港返還、第一五回党大会を経ても、中国が大混乱に陥ることがなかったため、任哲が指摘するように、鄧小平亡き後の中国分裂への「期待」が外れて、二〇〇〇年代以降急速に、中央・地方関係についての研究熱は冷めて行ったと言えよう。すなわち、一九九〇年代を中心に欧米や日本で盛んに論じられてきた、中国分裂の可能性が高まっているとの「期待」が外れ、中国共産党政権の崩壊や民主化の「望み」が薄れるにつれて、中央・地方関係についての関心が減退していったのであろうと考えられる。以下、このように中央・地方関係についてのジャーナリスティックな問題関心が減退する状況のもとで、欧米において行われた研究動向について見ていきたい。

前述のように、鄧小平亡き後の中国分裂、中国共産党政権の崩壊、民主化への「期待」や「望み」が薄れてしまったことも影響してか、二〇〇〇年代以降、欧米における研究関心はマクロレベルの中央・地方関係から急速に離

れていき、ミクロレベルの分析に主な研究関心が移行してしまった。たとえば、基層レベルの選挙は民主化につながるのか否か、住民のデモや暴動は中国共産党政権の基盤を揺るがすのかというような市民社会論的な問題関心に基づき、ミクロレベルの事例研究が数多くなされるようになっていった。<sup>③</sup>

しかし、現地調査に基づくこのような研究には、基層レベルでの実態解明に重きを置き過ぎるあまり、ややもするとマクロ的視点が欠け、中国全体の動向を考察する上で果たしてどれだけの有意性があるのか疑問が残る。これらの研究の背景には、基層レベルの選挙や住民のデモや暴動に、民主化の萌芽を見い出そうとする「期待」があるのではないかと思われるが、欧米型民主主義を規準としたバイアスが濃厚な市民社会論的視点を中国研究に援用することに、果たしてどれだけの意義があるのか疑問である。

その一方で、二〇〇〇年代以降も、欧米において省指導者等に関する研究は行われているものの、取り立てて目新しい知見は提起されておらず、それらに学術的に有意な新奇性は乏しいと言わざるを得ない。<sup>④</sup>

### 三 中国における研究動向

二〇〇〇年代以降になると、中国本土で行われた研究は圧倒的な存在感を示すようになった。中国における研究は、政治的制約や独特の研究風土により、様々な問題を抱えてはいるものの、新しい研究分野の開拓や研究の深化に対して、多大なる貢献をするようになった点は評価に値する。二〇〇〇年代以降に中国で行われた研究はかなりの数になるため、以下では、それらを地方主義批判、新たな研究分野の開拓、研究の深化、基層レベルに関する研究での成果、地方行政区画の研究に分類して考察し、それを踏まえて中国における研究に見受けられる問題点につ

いて言及したい。

### (1) 地方主義批判

一九九〇年代から引き続き、地方主義批判を行い現政権による再集権を正当化しようとする研究は依然として一定の割合で存在している。たとえば、金太軍や趙暉らは「地方悪玉論」的観点に基づき、経済発展には中央と地方双方の積極性が必要であるというような原則論と中央への再集権の正当性を主張するのみで、その論拠を実証的に検証しておらず、導き出された知見に新奇性は見受けられない<sup>5)</sup>。また、劉亜平は地方の「身勝手な」競争意識を批判した上で、中央の権限を強め、地方間の競争を統制する必要性を提起しているが、その内容は原則論、規範論を基調としていて、仮説の実証的検証プロセスが欠如しており、示された知見に新奇性はない<sup>6)</sup>。汪偉全も「地方悪玉論」的視点に基づき、地方を一枚岩と見なし批判している<sup>7)</sup>。ここでは、全ての問題が地方の責任に付され、地方をいかに統制するかという観点から議論が展開されているのみである<sup>8)</sup>。

### (2) 新たな研究分野の開拓

二〇〇〇年代以降、中国における研究にも興味深い視点を提起するものが現れてきた。しかしながら、その多くは、タイトルや着眼点は魅力的であるけれども、ただ先行研究をまとめていただけであったり、結論を実証的に論証するというプロセスが欠如していたりするため、羊頭狗肉の感が否めないものが多い。

たとえば、張緊跟の『当代中国政府間関係導論』は、中央・地方関係の制度的枠組をわかりやすくまとめている点は評価できるが、形式論に終始していて、あくまでも先行研究をまとめているだけで内容面での新奇性はない<sup>9)</sup>。同じく張緊跟の『当代中国政府間横向関係協同研究』は、地方政府間の関係に焦点を当て、地方間の発展競争が経済の過熱、地方保護主義、重複建設を招いたとして批判するとともに、先行研究に基づき、概念の整理やモデルの構築、政策提言を行っている<sup>10)</sup>。一方、張志紅の『当代中国政府間縦向関係研究』は、中央と地方の縦の関係に焦点を当てている点は興味深いものの、内容的には形式論、常識論に終始しており、提起された知見に学術的に有意な新奇性は乏しい<sup>11)</sup>。

馮興元の『地方政府競争——理論範式、分析框架与実証研究』は、分税制および税费改革後の県・郷間の問題を取り上げ、基層レベルでは上級政府により財源が回収される一方で、与えられる任務は増えている矛盾を指摘した点や、財政連邦主義の議論をわかりやすくまとめている点は評価できる<sup>12)</sup>。その一方で、先行研究のまとめや抽象的なモデルの構築および概念規定に終始して、仮説を実証的に検証するプロセスが欠如している点は悔やまれる。江曙霞等による『改革开放中的地方政府——廈門変遷三〇年標本考察』は、なぜ廈門は経済発展できたのかという問題に関する事例研究を行っている<sup>13)</sup>。しかしながら、その結論は、廈門の幹部が廈門の諸条件を踏まえて問題を解決していったからこそ、経済発展に成功したというものであり、そこには学術的に有意な新奇性を見出すことはできない<sup>14)</sup>。

それ以外に、中央・地方関係の法制化や憲政との関連をテーマとした研究への取り組みも行われるようになってきた<sup>14)</sup>。この分野の研究はまだ蓄積が少ないため、今後の研究の進展を期待したい。

### (3) 研究の深化

以上のように、タイトルや視点は魅力的であるものの、内実が伴っていない研究が大半を占める一方で、研究の深化に寄与する意義深い研究も見受けられるようになってきた。たとえば、周振超の『当代中国政府の条塊關係研究』は、二元指導体制についての包括的研究書として極めて大きな意義を有している。<sup>15)</sup> 従来の研究においては、改革・開放期以降、地方分権が行われて地方が強くなった、あるいは江沢民政権下で再集権が行われ中央が再び強くなったというようなゼロサムの見方を前提とするものがほとんどであったが、改革・開放期以降も厳然として存在している二元指導体制について、包括的研究を行った意義は極めて大きい。

周によれば、二元指導体制は政治的統治と行政管理の必要性から生まれ存続してきたと論じられている。<sup>16)</sup> すなわち、統治の面での高度集中の必要性和行政管理の面での分散の必要性への認識が、二元指導体制の成立と存続に影響を及ぼしていると考えられているのである。周によれば、二元指導体制によって、国家統合と地方の活力の両立が目指されてきたが、現実には統治の側面が優先されがちであったと指摘される。このような側面を持つ二元指導体制は、状況に応じて統治と管理のバランスをとりつつ今日に至っているが、二元指導体制下の調整だけでは限界があり、将来的には民主化による外部監督の導入が必要であると周は結論付けている。

このような二元指導体制の問題とも関連して李瑞昌の『政府間網絡治理——垂直管理部門与地方政府間關係研究』は、これまでほとんど手つかずであった垂直管理部門に関する包括的研究を行っている点が高く評価できる。<sup>17)</sup> 李はなぜ垂直管理部門が必要なのか、どのようにして垂直管理は行われているのか、垂直管理部門・地方政府・企業・

民衆の間ではどのように調整が行われているのか、垂直管理部門は多ければ多いほど、強ければ強いほど良いのかという問題意識の下に考察を行っている。具体的には、垂直管理部門に関する概念規定を行うとともに、税関、金融管理、環境それぞれの部門を事例として、垂直管理部門の実態を明らかにした。

以上の考察を通じて李は、垂直管理部門が多過ぎると地方の活力が失われ、垂直管理部門による統制が強過ぎると官僚組織内における腐敗や不作為が増えるとして、垂直管理部門の設置は必要性の高い分野にのみ限定すべきであるとの結論を導き出した。また、垂直管理部門そのものを監督できない問題を指摘するとともに、地方における中央所屬企業の「独立王国化」の問題も明らかにした。<sup>(18)</sup>

馬斌の『政府間関係・権力配置与地方治理——基於省、市、県政府間関係的研究』は、江沢民政権以降に推進された再集権の問題を明らかにした。<sup>(19)</sup> たとえば、分税制の導入、人事異動の短期化、垂直管理部門拡充に起因する問題を指摘し、再集権が県レベル以下に様々な矛盾をもたらした結果、最も弱い立場に置かれている基層レベルにおいては、自衛策として「乱収費」等を行わざるを得なくっている実態を明らかにした。徐現祥と王賢彬の『中国地方官員治理的增長績効』は、省指導者の属性や経歴等についての統計分析を行い、各地方の経済発展の要因には、省指導者に対する人事評価の仕組みがあるとの結論を導き出した。また、省指導者の人事異動を頻繁に行い過ぎると、政策の安定性や連続性が確保できなくなるため、結局のところ経済発展にマイナスとなると指摘した。<sup>(20)</sup>

#### (4) 基層レベルに関する研究での成果

中国における研究は、実態の解明よりも、概念規定や抽象的なモデルの構築、政策提言に主眼が置かれる傾向が



強いが、基層レベルについての研究においては、詳細な事例研究を行い、事態の解明に寄与しているものも現れてきた。

たとえば、雷志宇の『中国県郷政府間関係研究—以丁県為個案』は、県・郷関係の事例研究を通じて、江沢民政権以降の再集権による矛盾を、県は郷に押し付けている実態を明らかにした<sup>24</sup>。そうして、従来、農村における乱収費<sup>レ</sup>等の問題を、地方のエゴ<sup>レ</sup>に起因するものであるとして、「地方悪玉論」的な視点から批判し、中央への再集権を正当化する議論が展開されてきたが、雷の研究は、再集権によって問題は解決しないと結論を導き出した。

その根拠として雷は、分税制の導入以降、乱収費<sup>レ</sup>の問題が深刻化したため、税费改革を行ったが、それでも農村が抱える財源不足の問題は解決できていないとして、基層レベルに対する締め付けを強めても、財源がなければ時として自衛策としての不正行為に訴えざるを得ない現実があると強調した。

そのほか雷は、改革・開放期以降、何度機構改革を行っても、県と郷の関係は計画経済時代と基本的には変わっておらず、二元指導体制の下、県による縦割り統制や垂直管理部門の存在によって、郷は縦割りに分断されているため、郷指導者の権限は限定的なものとなっている実態を明らかにした。それゆえ、政策執行にあたって郷指導者は党委書記としての権限で郷を強引にまとめるしかない<sup>レ</sup>とされる。また、郷指導者は兼職が多く、組織が未分化なため、実施される政策には郷指導者個人の資質が反映される傾向が強いと、雷は指摘した。

同様に、葉貴仁も郷（鎮）指導者に焦点を当て権限と責任の齟齬に起因する問題を明らかにし、再集権により権限は上級部門に回収される一方で、依然として過重な任務が押し付けられている矛盾を指摘した<sup>26</sup>。

## (5) 地方行政区画の研究

改革・開放期以降、経済発展や行政効率の観点から、いかに行政区画を合理的なものに改革していくかという問題について数多くの議論が展開されてきた。これらの議論については、浦善新の『中国行政区劃改革研究』や田穂生・羅輝・曾偉らの『中国行政区劃概論』の中にまとめられている。<sup>27)</sup>また、賀曲夫の『中国当代省制改革展望』では、清末以来議論されてきた「分省論」や「廃省論」との連続性の観点から、現在行われている省レベルの行政区画をめぐる議論を位置づけている。<sup>28)</sup>

それらの議論に関連して趙聚軍は、政治的側面から、行政区画の国家統合にとつての重要性を強調した。それを踏まえ、行政区画の改革は、経済発展や行政効率の観点からではなく、むしろ国家権力の再配分にかかわる問題として捉えるべきであると、趙は主張した。<sup>29)</sup>

このように、趙は近年展開されている省制改革をめぐる論争<sup>30)</sup>を踏まえて、行政区画が持つ国家統合の面での重要性に鑑み、経済発展や行政効率の観点から提起されている省制改革の議論について否定的な見方を提起している。すなわち、趙によれば、行政区画の改革をめぐる議論は国家統合の観点を最優先すべきであるとして、経済発展や行政効率の必要性を根拠として近年主張されている「分省論」や「廃省論」に対しては批判的な見解が示されている。

その一方で趙は、「分省」や「廃省」は全国一斉に行うのではなく、必要に応じて漸進的に行うべきであると論じた。それと同時に趙は、現在の省や自治区は規模や権限が大き過ぎるため、直轄市を増やすことによって、中央

の統制力を強めるべきであるとも主張した。

## (6) 研究の問題点

以上のように、二〇〇〇年代以降、中国における研究は、欧米や日本に優るとも劣らない発展を遂げたと言える。ただし、中国における研究は、依然として様々な問題を抱えている。第一に、現状としては、ただ単に先行研究をまとめただけで、オリジナティが欠如した研究が大多数を占めている。第二に、研究スタイルの問題として、実態の解明よりも、理論や概念の整理、抽象的なモデルの構築、政策提言が自己目的化してしまっている。すなわち、中国における大部分の研究においては、概念規定や抽象的な理論・モデルの構築そして政策提言に主眼が置かれており、実態の解明につながらないという欠陥がある。確かに、理論やモデルの構築も大切ではあるが、それはあくまでも、実態の解明を通じて行わなければならない<sup>31)</sup>。第三に、事例研究を通じた仮説の検証というプロセスが欠如した研究が大部分である点が悔やまれる。実証研究と称する研究においてさえも、事例はコラム的に紹介されるのみであり、実証研究の名に値しない場合がほとんどである。一方で、基層レベルの研究に関しては、事例研究を通じて実態を明らかにしていこうという試みが行われつつあるのは歓迎すべきである。第四に、大部分の研究においては、いわゆる「治理」という視点から中央・地方関係が論じられており、地方をいかに統治すべきかという政策志向が強過ぎ、価値中立的な学術研究とは言い難い「地方悪玉論」的視点に基づいて、地方主義批判が展開され、中央への再集権を正当化することが自己目的化してしまっている問題がある。第五に、政治的制約から、中国共産党内部の権力分析はタブーとなっているため、政策過程の分析が抽象的にならざるを得ず、議論に説得力が欠

けてしまっている。

#### 四 台湾における研究動向

二〇〇〇年代以降、台湾においても、中国の中央・地方関係について学術的に意義の大きい研究が見受けられるようになってきた。台湾における研究の特徴としては、政治学的手法を踏まえた実証研究が行われている点を指摘できよう。また、中国本土とは違い、中国共産党内部の権力分析はタブーでないため、学術的にレベルが極めて高い研究が生まれつつある。

たとえば、陳政一の『九十年代以来中国大陆地方政府貪腐現象』は、先行研究や政治学的手法を踏まえた上で、分税制は本来、中央の地方に対する統制を強めて、地方主義の問題を克服することを意図して導入されたが、実際には分税制の導入によって、地方における腐敗問題が深刻化した実態を明らかにした。<sup>32)</sup> 蔡文軒の『中共政治改革的邏輯—四川、広東、江蘇的個案比較』は、なぜ政治改革の地方差は生じるのか、たとえば、地方によって政治改革の力点に基層選挙あるいは行政改革というような差異が生じるのはなぜかという問題意識に基づき、四川省、広東省、江蘇省における政治改革のケーススタディを通じて、以下の知見を明らかにした。<sup>33)</sup> 第一に、特定の省の指導者が政治改革に積極的に取り組んだ要因は、省指導者の業績追求と中央指導者との派閥関係であるとの見方を提起した。<sup>34)</sup> たとえば、胡錦濤総書記と緊密な関係にあった省指導者には政治改革を推進する任務が与えられる一方で、何か問題が起こった場合でも胡錦濤からの指示を忠実に実行したに過ぎないとの理由で免責される公算が強いために、政治改革に積極的に取り組めたとされる。すなわち、具体的条件として、中央指導者からの支持、省指導者および

基層幹部の意欲などが揃って初めて、政治改革は積極的に推進されることになると思われる。このような観点から、二〇〇五年以降の四川省、二〇〇九年以降の広東省、二〇〇四年以降の江蘇省は、政治改革を行うための条件が整っていたと指摘される。第二に、政治改革の内容面での地方差が現れる要因は、それぞれの地方が抱える課題であるとされる。たとえば、四川省は基層レベルに様々な問題を抱えているので、基層選挙に力点が置かれたと言われる。一方、広東省は経済発展のために、行政改革が中心に取り組まれたとされる。第三に、江蘇省では経済発展が原因となって政治改革が行われたのではなく、当時、省党委書記であった李源潮が胡錦濤総書記との緊密な関係ゆえに、政治改革推進の指示を受けたことが主たる要因であって、経済発展が政治改革に結び付いたわけではないとの見方が提起された。

## 五 日本における研究動向

二〇〇〇年代以降、日本においても若手の研究者が輩出し、中央・地方関係についての研究に新しい展開が見受けられるようになった。これらの研究者の特徴としては、中国分裂への「期待」や民主化への「思い入れ」というよりも、学術的観点から中央・地方関係を解明しようという志向が強いと言えよう。たとえば、比較政治学や新制度派経済学等の手法を援用して、中央・地方関係についての研究を深化させようという姿勢が強く見受けられる。また特筆すべきは、毛沢東時代は中央集権的である一方で、趙紫陽時代は地方分権的になり、江沢民政権下では再集権が図られたとする中央集権と地方分権のサイクル論的な見方では、二〇〇〇年代以降の中央・地方関係を捉え切れないという現実を踏まえて、従来のサイクル論を止揚し、地方分権をしても分裂せず、再集権をしても地

方主義の問題を根絶できない背景を分析しようという問題意識の下での研究も行われている。

たとえば、王保林は、とりわけ一九八〇年代末以降問題視されてきた地方保護主義や「諸侯経済」の特徴としての市場分断を分析し、その原因、手段などの分類を行った。そして、地方政府による多岐にわたる介入行為の問題点を指摘した。<sup>(35)</sup> 市場分断を「地方悪玉論」的な観点から捉えていた従来の研究とは一線を画し、王の研究においては、地方保護主義や「諸侯経済」の問題を市場分断という観点から経済学的に分析した点は評価できる。また、地方政府による市場分断についての概念整理を行うとともに、事例研究を行った点も評価に値する。

張忠任は財政における集権と分権の概念整理を行うとともに、予算外資金の総合的分析を行った。<sup>(36)</sup> また、従来の変化の側面が過度に強調されてきた財政請負制と分税制の関係については、むしろ連続性を指摘するとともに、<sup>(37)</sup> 通説とは一線を画し、実際には、財政請負制のもとで、中央財政の割合が増えたと指摘した。さらに、従来の説とは異なり、財政請負制のもとで、省間の格差は縮まっていたにもかかわらず、分税制の導入により逆に拡大してしまつたとの見方も提起した。これらの知見は、通説に再考を迫るものであり、大変興味深い指摘であると言えよう。

梶谷懐は『現代中国の財政金融システム』の中で、市場経済化以降の中国経済の動態を、中央・地方関係の展開に焦点を当てつつ分析した。<sup>(38)</sup> 任哲は『中国の土地政治』において、中央の政策が効果を発揮しないのはなぜかという問題意識のもとに、不動産バブルのメカニズムを明らかにすべく事例研究を行った。任は従来の研究の問題点を踏まえて、分税制導入以降の変化への着目の必要性や基層レベルを含めた分析の重要性を主張した。そして、中央は分税制の導入や人事権の行使により、地方に対するコントロールを強めたが、その一方で、地方では税収不足や政策の短期化が深刻化し、その結果、不動産バブルを招いたとの結論を導き出した。三宅康之は『中国・改革開放

の政治経済学』において、合理的選択新制度論<sup>41</sup>を援用して地方指導者の分析を行った。その中で、三宅は改革・開放政策の展開過程における地方指導者の役割、中央の地方への依存を指摘するとともに、連邦制の有効性を強調した<sup>43</sup>。磯部靖は『現代中国の中央・地方関係』の中で、改革・開放期以降の広東省で行われた地方分権をめぐる中央・地方関係の展開を、省指導者の役割に焦点を当てて分析し、従来の地方主義批判の問題点を明らかにした<sup>44</sup>。

## 六 結語

以上、本稿では、現代中国における中央・地方関係について、二〇〇〇年代以降に行われた主要な研究を考察することを通じて、主要な論点、主たる研究対象、主な研究方法などを明らかにしてきた。この時期の研究は、一九七七年に、鄧小平死去、香港返還、第一五回党大会を経ても、中国が大混乱に陥ることがなかったため、任哲が指摘するように、鄧小平亡き後の中国分裂への「期待」が外れて、二〇〇〇年代以降急速に、中央・地方関係についての研究熱が冷めて行った状況下に行われたものの、とりわけ中国や日本において、研究の広がり、深度、詳細さにおいて有意義な進展が起りつつある。

そのほか、補足として、連邦制をめぐる議論の進展についても言及しておきたい。たとえば、一九九〇年代には財政面から連邦主義についての議論が展開されたが、二〇〇〇年代以降は、嚴家其らが提起した議論<sup>46</sup>を發展させ、呉稼祥が民主化との関連から連邦制への移行の必要性を主張した<sup>47</sup>。劉迪は清末以降の中国における連邦主義の受容のされ方を研究し、連邦制への将来的な移行の可能性を考察した<sup>48</sup>。鄭永年は、制度化なき連邦制<sup>49</sup>、あるいは、事実



上の連邦制」という観点から、改革・開放期以降の中央・地方関係の展開を研究した。<sup>49</sup>

以下、本稿の結びとして、現代中国の中央・地方関係について一九九〇年代までに行われた研究と関連付けながら、この分野で展開されてきた研究を総括するとともに、今後の研究課題と展望を論じたい。

現代中国の中央・地方関係についての研究は、中国の情勢変化にに応じて、問題関心や研究手法が変遷してきたが、一貫した学術的問題関心は地方の自律性をいかに捉えるかということであったと言える。この中心の問題をめぐって、政治体制論、政治過程論、合理的選択論、新制度派経済学など様々な研究方法が援用されつつ、現代中国の中央・地方関係の実態解明が進められてきた。

欧米での研究の先駆的功績は大いに評価するに値する。一九六〇年代以降、欧米では、現代中国の政治体制や政策過程の実態解明という学術的観点から、地方の自律性をめぐって有意義な研究が数多くなされてきた。しかし、一九八〇年代以降、民主化への期待という「過度の思い入れ」<sup>50</sup>が背景にあつてか、趙紫陽時代<sup>51</sup>の地方分権を過大評価する一方で、一九九〇年代に入ると、多くの研究者は天安門事件以降の事態の推移に戸惑い沈黙を余儀なくされたと言える。近年では、問題関心が市民社会論的観点に立脚したミクロレベルの分析に特化される傾向が強まってしまっている。

中国本土における研究の多くは、その体制的要因のため極めて政策志向が強く、地方主義批判や再集権の正当性を主張することが自己目的化してきたと言える。そのため、学術研究というよりも、現政権の政策を正当化するための理論的裏付けというきらいの強い主張が数多くなされてきた。<sup>52</sup>また、研究スタイルとしては、概念の整理、抽象的なモデルの構築、政策提言に力点が置かれ、実証研究を通じた実態の解明にはほとんど関心が払われてこなかったように見受けられる。その一方で、政治的要因による様々な制約はあるものの、近年では、二元指導体制、



垂直管理部門、再集権の矛盾等を解明しようという観点から、学術的にも意義の大きい研究が行われつつある。

日本では、一九八〇年代から手堅い実証研究は見受けられてきたものの、一九九〇年代を通じて、ポスト鄧小平をめぐる中国分裂や地方主義の問題の深刻化というようなジャーナリスティックな問題関心が圧倒的に強く、学術的に意義の大きい研究は必ずしも多くはなかった。しかし、二〇〇〇年代以降は、従来のジャーナリスティックな問題関心が薄れる一方で、中国分裂や民主化への思い入れを止揚した、学術的にも水準の高い研究成果が着実に生まれつつある。

今後の課題としては、まず、現代中国の中央・地方関係についてのモデル化の課題を挙げたい。一九六〇年代末、フランツ・シャーマンらは、中央・地方関係の基本構造としての二元指導体制の存在を喝破した<sup>(52)</sup>。文革新以降は、現代中国における政治アクターの多元性に関心が集まり、一九七〇年代には、パリス・チャンらにより、利益集団アプローチに基づいて中央・地方関係を分析する試みが行われた<sup>(53)</sup>。一九八〇年代に入ると、経済官僚機構へのインタビュー調査に基づき、ケネス・リバサルらによって分散的権威主義モデルが提起されたが、それは一九八〇年代末以降の中央・地方関係の変化を捉え切れていないのではないかと思われる。一九九〇年代以降、中国の中央・地方関係を捉える分析枠組として、「中国式市場保全型連邦主義」<sup>(54)</sup>や「重層的集権体制」<sup>(55)</sup>などの提唱が行われたが、実際のところ、それらはネーミングの話題性のわりに、学術的には有意な新奇性に乏しいものであった。このように、前述の分散的権威主義モデルの有効性に疑義が生じて以来、現在に至るまで、中央・地方関係についての有力なモデルは提起されていないと言えよう。とりわけ、江沢民政権以来推し進められてきた再集権以降の様々な矛盾をも説明し得る新たなモデル構築が期待されよう。

次に、比較研究の復活強化の課題を提起したい。ドーク・バーネット<sup>(57)</sup>、フランツ・シャーマン<sup>(58)</sup>、ジェームズ・タ

ウンゼン<sup>59)</sup>ら先駆者たちには、ソ連との比較を通じて、現代中国の中央・地方関係を捉えようとする志向性が強くあり、一九七〇年代末に中兼和津次はソ連との比較に基づき、現代中国の「緩い集権制」としての特徴を指摘した。一九八〇年代から一九九〇年代初頭にかけても、ソ連におけるペレストロイカと中国における改革・開放政策、ソ連・東欧の社会主義体制崩壊と中国における市場経済化の比較という観点から、社会主義体制の比較研究に対する志向性が存在していた。その代表的な成果としては、日本国際問題研究所の研究プロジェクトやスーザン・シャークの研究等<sup>62)</sup>を挙げることができよう。しかし、その後、社会主義体制の比較研究への関心は薄れてしまい、学術的に有意な新奇性のある研究はほとんど見受けられなくなってしまったように思われる。今後は、社会主義体制の比較にとどまらず、様々な観点からの比較研究も望まれよう。<sup>63)</sup>

最後に、歴史研究の成果をいかに取り入れるかという課題を挙げたい。近年、明・清代や中華民国期の研究には大きな進展が見られる。<sup>64)</sup>たとえば、明・清代および中華民国期における中央と地方の関係についての研究<sup>65)</sup>からは、現在の中央・地方関係を考察する上でも啓発を受ける点が多い。また、清末から中華民国期にかけての「分省論」および「廃省論」をめぐる論争<sup>66)</sup>、連邦主義の受容をめぐる論争<sup>67)</sup>において提起された問題は、今日的意義を極めて有している。そのほか、一九二〇年代初頭を中心に展開された「連省自治」<sup>68)</sup>についての研究の進展からも得られるものが多々ある。このように、現代中国の中央・地方関係についての研究を行う上で、伝統中国・近代中国の研究から得られるものは大きい。とりわけ、中央・地方関係における歴史的連続性あるいは歴史的類似性を考慮に入れることにより、研究の深化を期待できることは間違いないであろう。

〈謝辞〉 本研究は、慶應義塾学事振興資金の補助を受けて行われた。

- (1) 原則として、雑誌論文を取り上げなかった理由としては、本稿がそもそも全ての研究を網羅して紹介することを目的とはしていないこと以外に、第一に、言及すべきものが膨大な数にのぼり、紙幅の関係上、大幅なページ増となってしまうとともに、読者にとっても、取り上げる対象が広がり過ぎて、焦点がつかみにくくなってしまふ恐れがあること、第二に、書籍それも単著を優先的に取り上げることにより、各々の研究者の体系的な考え方を紹介でき、読者に、各研究者とその研究成果のつながりを明確に理解してもらいやすくなると考えられるからである。ただし、研究動向を語る上で重要と思われる雑誌論文については、例外的に取り上げることもあると付言しておきたい。
- (2) 以下、任哲『中国の土地政治―中央の政策と地方政府』勁草書房、二〇一二年、七―八頁。
- (3) Elizabeth J. Perry, Merle Goldman, eds. *Grassroots Political Reform in Contemporary China*, Cambridge, MA: Harvard University Press, 2007. Yongsun Cai, *Collective Resistance in China: Why Popular Protests Succeed or Fail*, Stanford: Stanford University Press, 2010.
- (4) Zhiyue Bo, *Chinese Provincial Leaders: Economic Performance and Political Mobility since 1949*, Armonk, NY: M.E.Sharpe, 2002. John Fitzgerald, ed. *Rethinking China's Provinces*, London: Routledge, 2002. Jae Ho Chung, Tao-Chiu Lam, eds., *China's Local Administration: Traditions and Changes in the Sub-National Hierarchy*, London, Routledge, 2010.
- (5) 金太軍・趙暉等『中央与地方政府関係建構与調諧』広東人民出版社、二〇〇五年。
- (6) 劉亜平『当代中国地方政府間競争』社会科学文献出版社、二〇〇七年。
- (7) 汪偉全『地方政府競争秩序的治理―基於消極競争行為的研究』上海人民出版社、二〇〇九年。
- (8) しかし、そもそも、なぜ問題が起ったのか、なぜ中央は地方を統制できないのかという問題に対する論証はなく、具体的な事例に基づく議論も展開されておらず説得力がない。
- (9) 張緊跟『当代中国政関關係導論』社会科学文献出版社、二〇〇九年。

- (10) 張緊跟『当代中国地方政府間横向關係協調研究』中国社会科学出版社、二〇〇六年。
- (11) 張志紅『当代中国政府間縦向關係研究』天津人民出版社、二〇〇五年。
- (12) 馮興元『地方政府競争—理論範式、分析框架与実証研究』訳林出版社、二〇一〇年。
- (13) 江曙霞等『改革開放中的地方政府—廈門変遷三〇年標本考察』格致出版社・上海人民出版社、二〇〇九年。
- (14) たとえば、以下の文献を参照されたい。張千帆『国家主権与地方自治—中央与地方關係的法制化』中国民主法制出版社、二〇一二年。熊文釗『大国地方—中国中央与地方關係憲政研究』北京大学出版社、二〇〇五年。熊文釗主編『天国地方—中央与地方關係法治化研究』中国政法大学出版社、二〇一二年。
- (15) 周振超『当代中国政府—条塊關係—研究』天津人民出版社、二〇〇九年。
- (16) 以下、同右書、二五八—二六三頁。
- (17) 李瑞昌『政府間網絡治理—垂直管理部門与地方政府間關係研究』復旦大学出版社、二〇一二年。
- (18) 同右、一一—二頁。
- (19) 以下、同右書、一五一および一七四頁。
- (20) 李の研究には、垂直管理部門の概念を整理するとともに、それをいくつかのタイプにモデル化した点に先駆的意義がある。その一方で、垂直管理部門の設置をめぐる関係機関の間の権力闘争や中国共産党内の政策論争についての考察が欠如している点が悔やまれる。
- (21) 馬斌『政府間關係—權力配置与地方治理—基於省、市、県政府間關係的研究』浙江大学出版社、二〇〇九年。
- (22) 徐現祥・王賢彬『中国地方官治理的增長績効』科学出版社、二〇一一年。
- (23) その根拠として、省指導者の任期が短く不安定になると、政策も短期化せざるを得ない点を強調した。
- (24) 雷志宇『中国県郷政府間關係研究—以丁県為個案』上海人民出版社、二〇一一年。
- (25) 同右、三七頁。
- (26) 葉貴仁『郷鎮領導人的權力与責任研究—对一個經濟發達鎮的事案考察』二〇〇一—二〇〇九』華南理工工大学出版社、

二〇一〇年。

- (27) 浦善新『中国行政区劃改革研究』商務印書館、二〇〇六年。田穗生・羅輝・曾偉『中国行政区劃概論』北京大学出版社、二〇〇五年。
- (28) 賀曲夫『中国当代省制改革展望』中国經濟出版社、二〇一一年。
- (29) 趙聚軍『中国行政区劃改革研究—政府發展模式轉型与研究範式轉換』天津人民出版社、二〇一二年、二〇九頁。
- (30) 以下、同右書、二〇六—二一〇頁。
- (31) 理論やモデル偏重の傾向が強まっている問題は、日本として他人事ではなく、他山の石とすべきであろう。
- (32) 陳政一『九十年代以来中国大陆地方政府貪腐現象—秀威資訊科技股份有限公司、二〇〇六年。
- (33) 蔡文軒『中共政治改革的邏輯—四川、広東、江蘇的個案比較』五南圖書出版公司、二〇一一年。
- (34) 以下、同右書、一四三および一九四頁。
- (35) 王保林『中国における市場分斷』日本經濟評論社、二〇〇一年、二二頁。
- (36) 張忠任『現代中国の政府間財政關係』御茶の水書房、二〇〇一年。
- (37) 以下、同右書、二〇六—二〇七頁。
- (38) 梶谷懐『現代中国の財政金融システム・グローバル化と中央—地方關係の経済学』名古屋大学出版会、二〇一一年。
- (39) 前掲、任『中国の土地政治』、一五頁。
- (40) 以下、同右書、八—九頁。
- (41) 三宅康之『中国・改革開放の政治経済学』ミネルヴァ書房、二〇〇六年、二〇四頁。
- (42) 以下、同右書、二〇四、二〇六、二一一頁。
- (43) 三宅の主張は、企業家型地方指導者モデルや、合理的選択新制度理論に依拠しているとされる。
- (44) 磯部靖『現代中国の中央・地方關係—広東省における地方分権と省指導者』慶應義塾大学出版会、二〇〇八年。
- (45) 前掲、任『中国の土地政治』、七頁。

- (46) 嚴家其『聯邦中国構想』経聯出版、一九九二年。
- (47) 吳稼祥『頭对著墙——大国的民主化』聯経、二〇〇一年。吳稼祥『聯邦化——中華第三共和国之路』明鏡出版社、二〇〇四年。
- (48) 劉迪『近代中国における連邦主義思想』成文堂、二〇〇九年。
- (49) 鄭永年『中国的、行為聯邦制、中央—地方關係的變革与動力』東方出版社、二〇一三年。Zheng Yongnian, *De Facto Federalism in China: Reforms and Dynamics of Central-Local Relations*, Singapore and London: World Scientific, 2007.
- (50) 国分良成『アメリカの中国研究』野村浩一他編『現代中国研究案内』（岩波講座現代中国別巻2）岩波書店、一九九〇年、八〇頁。
- (51) 近年では、中国政府が推し進める、省管県、改革に関する研究が盛んに行われている。たとえば、以下の文献を参照されたい。周仁標『省管県、改革的動因、困境与体制創新研究』安徽師範大学出版社、二〇一二年。
- (52) Franz Schurmann, *Ideology and Organization in Communist China*, Second Edition, Berkeley: University of California Press, 1968.
- (53) Paris H. Chang, *Power and Policy in China*, University Park: Pennsylvania State University Press, 1975.
- (54) Kenneth G. Lieberthal, David M. Lampton, eds., *Bureaucracy, Politics, and Decision Making in Post-Mao China*, Berkeley: University of California Press, 1992.
- (55) Gabriela Montinola, Yingyi Qian, and Barry R. Weingast, "Federalism, Chinese Style: The Political Base for Economic Success in China", *World Politics*, Vol. 48, No. 1, October 1995. ワインガストらの議論は、中国式、連邦主義、というネーミングゆえに話題性が高かったものの、そこから導き出された、地方分権や市場経済化により経済発展がもたらされたというような知見には、学術的に有意な新奇性が乏しいように思われる。
- (56) 趙宏偉『中国の重層的集権体制と経済発展』東京大学出版会、一九九八年。同書においては現代中国の中央・地方

関係が「重層的集権体制」という名称で捉えられているが、そのような観点はフランツ・シャーマンが大躍進運動後の地方分権と省レベルの党委員会への権限集中を論じた際の議論と酷似しており、その意味から学術的新奇性を見出すことはできない。

- (57) A. Doak Barnett, with a Contribution by Ezra F. Vogel, *Cadres, Bureaucracy, and Political Power in Communist China*, New York: Columbia University Press, 1967.
- (58) Franz Schurmann, 1968, *op. cit.*
- (59) James R. Townsend, *Politics in China*, Second Edition, Boston: Little Brown & Company, 1974. シェームズ・R・タウンゼント（小島朋之訳）『現代中国―政治体制の比較分析』慶應通信、一九八〇年。
- (60) 中兼和津次「中国―社会主義経済制度の構造と展開」、岩田昌征編『経済体制論Ⅳ 現代社会主義』東洋経済新報社、一九七九年。
- (61) 岡部達味・佐藤経明・毛里和子編『中国社会主義の再検討』日本国際問題研究所、一九八六年。山極晃・毛里和子編『現代中国とソ連』日本国際問題研究所、一九八七年。
- (62) Susan L. Shirk, *The Political Logic of Economic Reform in China*, Berkeley: University of California Press, 1993.
- (63) たとえば、森田朗編『アジアの地方制度』（東京大学出版会、一九九八年）は、その先駆的研究として評価できる。
- (64) 飯島渉・田中比呂志編『二一世紀の中国近現代史研究を求めて』研文出版、二〇〇六年。飯島渉・久保享・村田雄二郎編『シリーズ二〇世紀中国史2 近代性の構造』東京大学出版会、二〇〇九年。
- (65) 山本英史編『伝統中国の地域像』慶應義塾大学出版会、二〇〇〇年。山本英史『清代中国の地域支配』慶應義塾大学出版会、二〇〇七年。岩井茂樹『中国近世財政史の研究』京都大学学術出版会、二〇〇四年。金子肇『近代中国の中央と地方―民国前期の国家統合と行財政』汲古書院、二〇〇八年。味岡徹『中国国民党訓政下の政治改革』汲古書院、二〇〇八年。田中比呂志『近代中国の政治統合と地域社会―立憲・地方自治・地域エリート―』研文出版、二〇一〇年。

- (66) 味岡徹「日中戦争時期における蒋介石の省区縮小運動」、姫田光義・山田辰雄編『中国の地域政権と日本の統治』慶應義塾大学出版会、二〇〇六年。張文範主編『中国省制』中国大百科全書出版社、一九九五年。
- (67) 前掲、劉『近代中国における連邦主義思想』。
- (68) 塚本元『中国における国家建設の試み―湖南一九一九―一九二二年―』東京大学出版会、一九九四年。